

代表質問

代表質問は、新年度の予算を審議する議会において会派を代表して行う質問で、市長の市政執行方針および教育長の教育行政執行方針について、その所信を質すものです。

今回の定例会では5つの会派全てが代表質問を行いました。ここでは、質問に対する答弁のうち、一人につき一項目を掲載しております。

新幹線札幌延伸後の協議会

市政クラブ 吉田 崇仁

質問 北海道新幹線札幌延伸後にJR北海道から経営分離される函館・小樽間について話し合う協議会はどのように立ち上げられるのか。

答弁 経営分離される函館・小樽間の鉄路維持の可能性やその場合の負担割合などを決める、北海道と沿線自治体15市町からなる協議会は、北海道新幹線の新函館・札幌間の着工認可後に速やかに設置されると聞いている。協議会の立ち上げの詳細は今後、北海道が主体となって検討し、決定するところ。

(市長)

指定管理者制度の労働者賃金

民主市民ネット 齊藤 佐知子

質問 労働者の勤続期間や経験などが賃金に反映されていない、いわゆる官製ワーキングプアについてどう考えるか。

答弁 市が委託料を積算する際には適切な賃金を見積もっているが、指定管理者が労働者に支払う賃金について深く関与することは難しい。20年度から「雇用の安定と雇用環境の向上」を評価項目に加え、ヒアリングも行いながら総合的に指定管理者候補者の評価をしており、今後においても雇用環境の更なる向上に十分に意を配りたい。

(市長)

除雪体制の再構築の必要性

市民クラブ 井田 範行

質問 除雪体制の強化や予算の拡充だけではなく、より効率的・効果的な除雪体制の再構築が必要ではないか。

答弁 記録的な大雪により除雪機械の絶対数が不足するなど予定どおりの除雪ができなかった今シーズンの教訓を踏まえ、国道・道道の道路管理者との協議による除雪機械の確保を含めた除雪体制の再構築のほか効率的・効果的なバス路線除雪のためのバス事業者との協議や除雪業者の技術の向上促進など除雪体制の強化に取り組みたい。

(市長)

エネルギーへの関心を高める取り組み

公明党 茂木 修

質問 持続可能エネルギー転換への意識啓発や原発に係る情報提供など、市民レベルでエネルギーについて考えるシンポジウムなどを市が主体的に行うべきではないか。

答弁 昨年の福島第一原発の事故後、広く原子力政策に関して、これまで以上に市民の関心が高くなってきているので、国によるエネルギー政策の議論の動向も見据え、今後、市としてどのような対応が必要となるか検討したいと考えている。

(市長)

公契約条例制定への決意

日本共産党 紺谷 克孝

質問 市の工事の落札業者に国の労務単価を基準とする適正な賃金の支払を指導をする函館方式を進め公契約条例に接近する決意があるか。

答弁 公契約条例は適正な労働者賃金が確保される反面、対象が一部に限られ実効性の確保や賃金の設定方法等の課題がある。人的要素の高い業務委託等の発注にあたり労働者保護の取り組みが必要と認識し、制定を目指している札幌市等の状況を踏まえながら条例か、入札制度の改善かなどを検討している。

(市長)

個人質問

個人質問は、市の行政全般にわたって、市長をはじめとする執行機関に対し事務の執行の状況および将来に対する方針等について所信を質し、あるいは報告、説明を求め、または疑問を質すものです。

今回の定例会では14名の議員が個人質問を行いました。ここでは、質問に対する答弁のうち、一人につき一項目を掲載しております。

市職員の再就職の自粛対象

市政クラブ 金澤 浩幸

質問 補助金交付団体の社会福祉協議会や観光コンベンション協会等、株式会社保有の函館山ロープウェイ、函館空港ビルディングは再就職自粛の対象になるのか。

答弁 社会福祉協議会や観光コンベンション協会、住宅都市施設公社、文化・スポーツ振興財団は市が組織運営のための補助金・交付金を支出しているので公募による場合を除き自粛の対象になるが、函館山ロープウェイや函館空港ビルディングは対象外としている。

(総務部長)

新幹線開業後の公共交通

民主市民ネット 日角 邦夫

質問 新幹線開業時に観光客の移動の利便性を高める必要があるが、現函館駅を中心とするバスや電車等の公共交通をどのように考えているか。

答弁 新幹線開業効果を地域に波及させるにはアクセス路線の整備や観光地にアクセスする都市内公共交通の利便性を高くするため、24年度に新幹線と公共交通を総合的に政策推進する担当課を新設、25年度には総合的な都市内交通体系に係る計画を策定し使い勝手の良い公共交通体系を構築したい。

(市長)

新函館・現駅間の経営分離

市民クラブ 工藤 篤

質問 JR北海道の経営継続を求める議会決議や市民署名の受けとめ方と経営分離に対する市長判断を署名活動に携わった団体に確認はしたのか。

答弁 市民の願いは、新函館・現駅間の運行や列車の利便性をきちんと確保してほしいというふうな受けとめている。経営分離については、署名活動に携わった団体のスタンスは理解しており、それを受けとめ、かつ私が最後にさまざまな総合的な観点の中で判断したことであり、確認というものは別段していない。

(市長)